

## 最大の想定死者数のケースにおける被害軽減効果

最大の想定死者数 323,000 人（地震動：陸側、津波：ケース①、冬深夜、風速 8 m/s、早期避難率低）について、最大限の防災対策等※を見込んだ場合の想定死者数

※現時点で実施率等を定量的に見込むことができる対策について最大限考慮したものであり、更なる耐震性の強化、避難施設の整備、土地利用等の中長期的な対策については見込んでいない。

建物被害	約 82,000 人	→ 約 15,000 人
津波	約 230,000 人	→ 約 46,000 人
急傾斜地崩壊	約 600 人	→ 0 人
火災	約 10,000 人	→ 約 300 人
ブロック塀等	約 30 人	→ 0 人
合計	約 323,000 人	→ 約 61,000 人

### 【想定で見込んだ防災対策の内容】

#### ○建物被害

- ・建物の耐震化率 100%の達成
- ・家具等の転倒・落下防止対策実施率 100%の達成

#### ○津波

- ・全員が発災後すぐに避難開始
- ・既存の津波避難ビルの有効活用
- ・（耐震化率 100%による、津波被害を受ける自力脱出困難者の減少）

#### ○急傾斜地崩壊

- ・急傾斜地崩壊危険箇所整備率 100%の達成

#### ○火災

- ・電熱器具等からの出火を防止する感震ブレーカー等の設置の実施率 100%の達成
- ・家庭用消火器等の消火資機材保有率の向上等による初期消火成功率の向上
- ・（耐震化率 100%による、延焼火災被害を受ける自力脱出困難者の減少）

#### ○ブロック塀等

- ・ブロック塀・自動販売機の転倒防止及び屋外落下物対策の実施率 100%の達成

死者数（地震動：陸側ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s、各種防災対策の徹底）

（人）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
		（うち屋内 収容物移動・転倒、 屋内落下物）					
茨城県	-	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	約 400	-	-	-	約 400
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	約 30	約 10	-	-	-	-	約 30
長野県	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	約 10	約 10	-	-	-	-	約 10
静岡県	約 4,900	約 200	約 24,000	-	約 100	-	約 29,000
愛知県	約 2,500	約 200	約 600	-	約 20	-	約 3,200
三重県	約 1,500	約 60	約 3,100	-	約 10	-	約 4,600
滋賀県	約 40	約 10	-	-	-	-	約 40
京都府	約 60	約 20	-	-	-	-	約 60
大阪府	約 300	約 70	約 10	-	-	-	約 300
兵庫県	約 100	約 30	約 10	-	-	-	約 100
奈良県	約 100	約 20	-	-	-	-	約 100
和歌山県	約 700	約 30	約 13,000	-	-	-	約 14,000
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	-
岡山県	約 70	約 20	-	-	-	-	約 70
広島県	約 40	約 10	-	-	-	-	約 40
山口県	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	約 1,100	約 40	約 500	-	約 20	-	約 1,600
香川県	約 200	約 20	約 20	-	-	-	約 200
愛媛県	約 700	約 30	約 80	-	-	-	約 800
高知県	約 2,300	約 70	約 900	-	約 100	-	約 3,300
福岡県	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	-
大分県	約 10	約 10	約 10	-	-	-	約 20
宮崎県	約 300	約 20	約 3,100	-	-	-	約 3,400
鹿児島県	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-
合計	約 15,000	約 800	約 46,000	-	約 300	-	約 61,000

－：わずか

（注）今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都府県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。